



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社
コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長兼 C. E. O. (氏名) 田中 直人
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,364	△0.1	1,549	△18.7	1,866	△12.9	1,234	△13.3
30年3月期第1四半期	12,377	0.3	1,907	14.0	2,144	13.2	1,423	14.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 711百万円(△66.9%) 30年3月期第1四半期 2,151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.13	—
30年3月期第1四半期	24.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	87,996	68,080	76.5
30年3月期	90,417	68,029	74.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 67,338百万円 30年3月期 67,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	0.7	3,000	△24.4	3,300	△21.9	2,200	△23.5	37.66
通期	52,200	2.8	7,300	△10.6	7,600	△10.1	5,200	△21.3	89.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	58,948,063株	30年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	527,352株	30年3月期	527,254株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	58,420,775株	30年3月期1Q	58,424,476株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門は原材料費や人件費等のコスト増により収益の改善ペースが鈍化し、また家計部門においても、実質賃金の伸び悩みにより個人消費が一進一退を続けています。

一方、世界経済は米国を中心に緩やかな拡大が続いていますが、米国の保護主義的な政策により、世界中で貿易摩擦の拡大や自由貿易体制の形骸化が懸念されます。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）の当社グループの売上高は123億64百万円（前年同期比0.1%の減収）、営業利益は15億49百万円（前年同期比18.7%の減益）、経常利益は18億66百万円（前年同期比12.9%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億34百万円（前年同期比13.3%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①化学品事業

無機化成品は、ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄が、製造工場の大規模修繕工事に伴い一時的に出荷が減少しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、国内向けが好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も、好調に推移しました。

有機化成品は、殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品が、国内では新規開発品が伸張し、また海外では米国の市況軟化を受けて、欧州、アジアを中心に市場の開拓を進め、国内外ともに好調に推移しました。

ファイン ケミカルでは、プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料が、引き続き好調を維持しています。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料は、新規開発品や輸出を中心に伸張しました。

この結果、化学品事業の売上高は80億24百万円（前年同期比2.3%の増収）と、前年を上回りましたが、セグメント利益は原材料費の高騰等に伴い、15億77百万円（前年同期比9.6%の減益）と、前年を下回りました。

②建材事業

住宅着工をはじめとする建築市場の停滞により、壁材、エクステリアともに販売が伸び悩みました。

この結果、建材事業の売上高は41億93百万円（前年同期比4.3%の減収）、セグメント利益は4億52百万円（前年同期比28.6%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

[参考情報]

【販売実績】

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比(%)
化学品事業				
無機化成品	(百万円)	3,320	3,140	94.6
有機化成品	(百万円)	2,636	2,839	107.7
ファインケミカル	(百万円)	1,888	2,044	108.3
小計	(百万円)	7,845	8,024	102.3
建材事業				
壁材	(百万円)	487	446	91.7
エクステリア	(百万円)	3,895	3,746	96.2
小計	(百万円)	4,383	4,193	95.7
報告セグメント計	(百万円)	12,228	12,218	99.9
その他	(百万円)	149	146	97.8
合計	(百万円)	12,377	12,364	99.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	
	売上高(百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	売上高(百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)
アジア	1,910	15.4	1,851	15.0
北米	1,422	11.5	1,260	10.2
その他の地域	707	5.7	739	6.0
合計	4,040	32.6	3,851	31.1
連結売上高	12,377		12,364	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比24億21百万円減少し、879億96百万円となりました。主な減少は、現金及び預金15億8百万円、投資有価証券7億63百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比24億72百万円減少し、199億16百万円となりました。主な減少は、未払法人税等10億67百万円、支払手形及び買掛金7億99百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比50百万円増加し、680億80百万円となりました。主な増加は、利益剰余金5億91百万円、主な減少は、その他有価証券評価差額金5億17百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.4%から76.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、当初の計画(平成30年4月25日発表)を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、105円/米ドル、130円/ユーロと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,872	26,364
受取手形及び売掛金	13,927	13,061
電子記録債権	1,524	1,682
有価証券	—	1,000
商品及び製品	5,719	5,460
仕掛品	45	50
原材料及び貯蔵品	2,623	2,702
その他	178	175
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	51,891	50,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,541	5,451
機械装置及び運搬具（純額）	4,633	4,336
土地	8,835	8,835
建設仮勘定	77	240
その他（純額）	608	583
有形固定資産合計	19,695	19,448
無形固定資産	224	208
投資その他の資産		
投資有価証券	17,596	16,832
繰延税金資産	294	307
その他	718	707
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	18,605	17,843
固定資産合計	38,525	37,500
資産合計	90,417	87,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,769	6,969
電子記録債務	405	422
短期借入金	1,930	1,930
1年内返済予定の長期借入金	120	140
未払法人税等	1,677	610
役員賞与引当金	79	15
その他	4,092	3,763
流動負債合計	16,075	13,851
固定負債		
長期借入金	1,520	1,553
繰延税金負債	417	176
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
役員退職慰労引当金	110	97
退職給付に係る負債	2,211	2,201
資産除去債務	377	377
その他	563	546
固定負債合計	6,313	6,064
負債合計	22,388	19,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,740
利益剰余金	47,686	48,277
自己株式	△321	△321
株主資本合計	59,974	60,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	4,473
繰延ヘッジ損益	18	△16
土地再評価差額金	2,533	2,533
為替換算調整勘定	△127	△96
退職給付に係る調整累計額	△126	△120
その他の包括利益累計額合計	7,290	6,774
非支配株主持分	764	741
純資産合計	68,029	68,080
負債純資産合計	90,417	87,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,377	12,364
売上原価	7,302	7,606
売上総利益	5,075	4,758
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	997	987
広告宣伝費	212	239
給料	552	570
役員賞与引当金繰入額	13	17
退職給付費用	47	47
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
研究開発費	288	288
その他	1,051	1,051
販売費及び一般管理費合計	3,168	3,208
営業利益	1,907	1,549
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	261	284
為替差益	7	62
雑収入	5	5
営業外収益合計	275	353
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	31	30
雑損失	0	1
営業外費用合計	37	36
経常利益	2,144	1,866
特別利益		
固定資産売却益	—	2
補助金収入	9	—
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,153	1,868
法人税等	729	632
四半期純利益	1,424	1,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,423	1,234

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,424	1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	△526
繰延ヘッジ損益	△9	△34
為替換算調整勘定	△1	31
退職給付に係る調整額	9	5
その他の包括利益合計	726	△524
四半期包括利益	2,151	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,148	718
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,845	4,383	12,228	149	12,377	—	12,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	55	56	△56	—
計	7,845	4,383	12,228	205	12,434	△56	12,377
セグメント利益	1,745	633	2,378	20	2,399	△492	1,907

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△492百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,024	4,193	12,218	146	12,364	—	12,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	79	81	△81	—
計	8,025	4,194	12,220	225	12,445	△81	12,364
セグメント利益	1,577	452	2,029	11	2,040	△490	1,549

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△490百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。